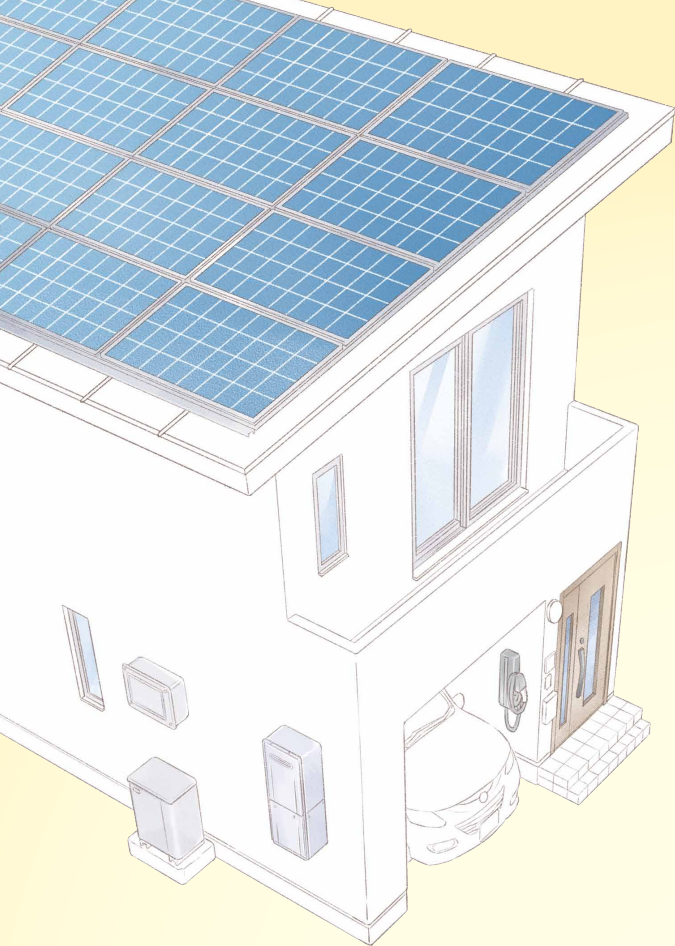




戸建住宅 省エネ・再エネ リフォーム 補助金ガイド 2025年度版

都と**国****区市町村**の

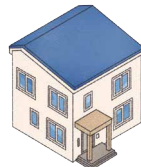
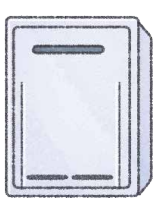
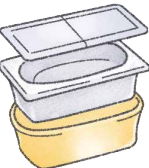
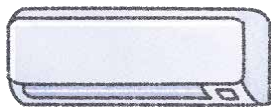
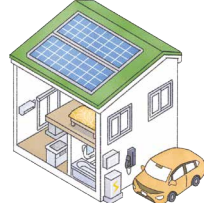
補助金を組み合わせることで、
さらにお得にリフォームができます!

省エネリフォームのメリットや手順、
実際の施工事例については
「東京都戸建住宅省エネ・再エネ
リフォームガイドブック」
をご覧ください



省エネ・再エネリフォーム補助金ガイド 目次

省エネルギー・再エネ設備導入時に利用可能な補助制度※を「施工箇所・機器別」に紹介します！

 窓 …………… 3ページ	 ドア…………… 3ページ	 外壁/屋根/天井/床 …………… 4ページ	 給湯設備 …… 4ページ
 高断熱浴槽・節湯水栓 …………… 5ページ	 省エネ家電 …… 5ページ	 再エネ設備 …… 6ページ	その他 (診断・設計、税制優遇等) …………… 6ページ

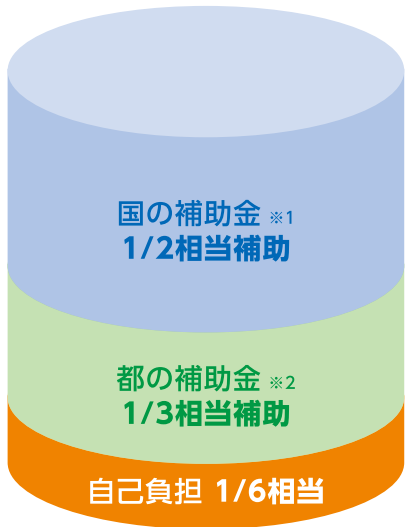
注意事項

- ・本ガイドでは上記のリフォーム箇所や設備導入を対象とした都や国の補助制度を紹介しております。(国の制度については事業名のみを掲載)
- ・補助制度により対象となるリフォームの方法や組み合わせ、工事の最低金額等の要件が異なります。実施されるリフォームの内容に合わせて利用する制度をご確認ください。
- ・また、制度により申請時期(契約前の申請・決定の可否等)、申請者(工業者か、建物所有者か等)の違いがありますのでご確認ください。
- ・各事業は予算上限に達した場合、期間中でも申請及び交付を終了する場合があります。実施状況につきましては各事業のWEBページ等でご確認ください。

複数の補助金を組み合わせることで、さらにお得にリフォームができます！

一部の補助制度は他の補助制度と併用可能になっており、組み合わせることでより少ない自己負担で省エネ・再エネリフォームを実施することができます。

都と国の補助金を組み合わせられるケースの一例（窓の断熱リフォームの場合）



組み合わせると最大**83%**もお得に！

※1 先進的窓リノベ2025事業
※2 令和7年度 既存住宅における省エネ改修促進事業（高断熱窓・ドア・断熱材・浴槽）

・補助金の額は、窓の大きさや性能等によって定められています。
・実際の窓リノベ費用の2分の1や3分の1の額の補助金が交付されるわけではありません。

参考：東京都環境局「夏涼しく冬暖かい快適なお家で暮らしませんか？」
<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/dannnetukaisyuu>



 窓

都

令和7年度 既存住宅における省エネ改修促進事業
(高断熱窓・ドア・断熱材・浴槽)
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



補助率

性能より定める額(1/3相当額) (上限 130 万円 / 戸)

要件等

- ・高断熱窓を設置すること (対象製品に関する要件あり)
- ・断熱防犯窓を設置した場合、当該窓の助成単価を割増 (2.5 倍)
- ・1申請当たりの高断熱窓と高断熱ドアの助成金額の合計が5万円以上の工事が対象

申請方法

建物所有者による申請



先進的窓リノベ2025事業
(環境省)

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

申請方法

住宅所有者による申請



 ドア

都

令和7年度 既存住宅における省エネ改修促進事業
(高断熱窓・ドア・断熱材・浴槽)
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



補助率

性能より定める額(1/3相当額) (上限 130 万円 / 戸)

要件等

- ・高断熱ドアを設置すること (熱貫流率が 2.3W/(㎡・K) 以下)
- ・1申請当たりの高断熱窓と高断熱ドアの助成金額の合計が5万円以上の工事が対象

申請方法

建物所有者による申請



先進的窓リノベ2025事業
(環境省)

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

申請方法

住宅所有者による申請





外壁/屋根/天井/床

都

令和7年度 既存住宅における省エネ改修促進事業
(高断熱窓・ドア・断熱材・浴槽)
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



補助率 1/3 (上限 100 万円 / 戸)

要件等

- 一つ以上の居室において、外気等に接する全ての部分に断熱材を設置すること (対象製品に関する要件あり)
- 断熱材の設置部位に施工する遮熱塗装は助成対象経費に含めることが可

申請方法 建物所有者による申請



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

申請方法 登録事業者 (工事施工業者) による申請



既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

申請方法 住宅所有者による申請



給湯設備

都

令和7年度 熱と電気の有効利用促進事業
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



補助額 14万円/戸 ※1 または 5万円/戸 ※2
※1 太陽光発電電力を利用、日中沸き上げ機能を有すること ※2 再エネ電力契約が条件

対象 エコキュート、ハイブリッド給湯器 申請方法 建物所有者による申請

東京ゼロエミポイント

付与ポイント 12,000ポイント/台
(1ポイント=1円として製品価格から値引きが可能)



対象 エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯器

要件等 事業に参加登録された店舗で買替え等を行うこと 申請方法 ポイント相当分 (1ポイント=1円) を購入時にその場で値引き



給湯省エネ2025事業
(経済産業省)

対象 エコキュート、ハイブリッド給湯器、エネファーム
申請方法 登録事業者 (施工業者、販売事業者またはリース事業者) による申請



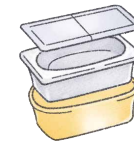
子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

対象 エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯器
申請方法 登録事業者 (工事施工業者) による申請



既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

対象 エコキュート (日中に太陽光で発電した電気を優先的に蓄熱に活用する運転モードを備えていること)
申請方法 住宅所有者による申請



高断熱浴槽・節湯水栓

都

令和7年度 既存住宅における省エネ改修促進事業
(高断熱窓・ドア・断熱材・浴槽)
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



補助率 1/3相当額 (上限 9.5 万円 / 戸)

対象 高断熱浴槽

申請方法 建物所有者による申請



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

対象 高断熱浴槽、節湯水栓

申請方法 登録事業者 (工事施工業者) による申請



省エネ家電 (冷蔵庫・エアコン・LED照明)

都

東京ゼロエミポイント
※1ポイント1円として製品価格から値引きが可能



冷蔵庫	買替えケース	付与ポイント数 (=値引き額)
	①通常買替えの場合	最大 26,000 ポイント
	②長期使用家電 (製造年から 15 年以上経過した家電) からの買替えの場合	最大 80,000 ポイント
	③高効率家電の新規購入の場合	5,000 ポイント

エアコン	買替えケース	付与ポイント数 (=値引き額)
	①通常買替えの場合	最大 23,000 ポイント
	②長期使用家電 (製造年から 15 年以上経過した家電) からの買替えの場合	最大 70,000 ポイント
	③新規購入の場合	10,000 ポイント
	④高齢者・障害者のエアコン購入	80,000 ポイント

LED 照明器具	買替えケース	付与ポイント数 (=値引き額)
	①通常買替えの場合	最大 6,000 ポイント

要件等

- 事業に参加登録された店舗で買替え等を行うこと
- LED 照明器具への交換や、長期使用家電の買替えの場合は、買替え前の写真等が必要となります。

申請方法 ポイント相当分 (1ポイント=1円) を購入時にその場で値引き



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

対象 空気清浄機能・換気機能付きエアコン

申請方法 登録事業者 (工事施工業者) による申請

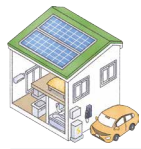


既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

対象 空調設備 (エアコン等) ※交換のみ

申請方法 住宅所有者による申請





再エネ設備

都

家庭における太陽光発電導入促進事業・家庭における蓄電池導入促進事業
熱と電気の有効利用促進事業・戸建住宅におけるV2H普及促進事業
(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業)



対象	補助率	上限額
太陽光発電設備	—	[3.75kW 以下の場合]15 万円 /kW (上限 45 万円) [3.75kW を超える場合]12 万円 /kW
蓄電池システム	—	12万円/kWh(太陽光発電設備または再エネ電力契約が条件)
蓄電ユニット増設	—	8 万円 /kWh (太陽光発電設備が設置済みであること)
太陽熱利用システム	1/2	55 万円／戸 (自然循環型 (太陽熱温水器) を除く。)
V2H	1/2	50 万円
	10/10	100 万円 (太陽光、V2H 及び EV/PHV が揃う場合)

要件等

別途、優れた機能性を有する太陽光発電システムへの上乗せ、蓄電池又はエコキュート設置時にデマンドレスポンス実証に参加した場合の上乗せ、既存蓄電池のIoT機器の設置等の補助もあります。

申請方法

建物所有者による申請



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

対象

太陽熱利用システム、蓄電池

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



既存住宅の断熱リフォーム支援事業
(環境省)

対象

蓄電システム、EV 充電設備

申請方法

住宅所有者による申請



その他 (診断・設計、税制優遇等)

都

令和7年度 東京都既存住宅省エネ診断・設計等支援事業



対象	補助率
省エネ診断	2/3 (上限 21 万円 / 戸)
省エネ設計	省エネ基準 2/5 (上限 18 万円 / 戸) / ZEH 水準 4/5 (上限 36 万円 / 戸)

都

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業



補助額

定額7,000円/契約

(設備設置に伴いリフォーム瑕疵保険へ加入する場合)



子育てグリーン住宅支援事業
(国土交通省・環境省)

申請方法

登録事業者 (工事施工業者) による申請



リフォームにおける減税制度

御自身が住まいになっている住宅に対して、省エネ改修を行った場合、所得税の税額控除や固定資産税の減額措置が受けられる可能性があります。
住宅リフォームにおける減税制度については、こちらを参照してください。



区市町村

お住まいの区市町村の補助金も確認しましょう
～簡単な調べ方のご紹介～

国や都の制度の他に、お住まいの区市町村で独自に実施しているリフォームや省エネ設備購入の補助制度がある場合もあります。(都や国の制度と併用できる可能性もあります！)
WEBページから探すことができますのでぜひ活用を検討してください。

調べ方①

お住まいの区市町村のホームページから探す

ホームページ内にある「サイト内検索」で「リフォーム 補助」等のキーワードで探すと見つけやすいです。

調べ方②

「地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト」から探す

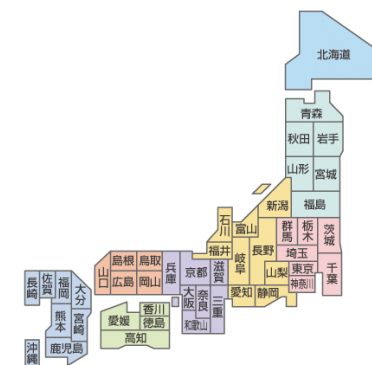
お住まいの区市町村を選択するだけで、簡単に支援制度を探すことができます。



STEP1

○ お住まいの市区町村から探す
(地図をクリック)

都道府県をクリックすると市区町村ごとの支援制度が検索できます。



○ 制度内容で探す

※未選択の場合は、すべての条件が抽出されます。

支援分類 ☐ ①断熱化 ☐ ②バリアフリー化
☐ ③省エネルギー化 ☐ ④環境対策
☐ ⑤防災対策 ☐ ⑥同居対応
☐ ⑦その他

支援方法 ☐ ①補助 ☐ ②融資
☐ ③利子補給 ☐ ④専門家等派遣
☐ ⑤その他

都道府県

検索

STEP2

東京都

STEP3

1. 市区町村を選択してください。

※複数選択可

全選択 全選択解除

☐ 東京都

☐ 千代田区

☐ 中央区

☐ 港区

☐ 新宿区

☐ 文京区

☐ 台東区

☐ 豊田区

☐ 江東区

☐ 品川区

☐ 目黒区

☐ 大田区

☐ 世田谷区

☐ 渋谷区

☐ 中野区

☐ 杉並区

☐ 豊島区

☐ 北区

☐ 荒川区

☐ 板橋区

☐ 練馬区

☐ 足立区

☐ 葛飾区

☐ 江戸川区

☐ 八王子市

☐ 立川市

☐ 武蔵野市

☐ 三鷹市

☐ 青梅市

☐ 府中市

☐ 昭島市

☐ 調布市

☐ 町田市

☐ 小金井市

☐ 小平市

☐ 日野市

☐ 東村山市

☐ 国分寺市

☐ 国立市

☐ 福生市

☐ 狛江市

☐ 東大和市

☐ 清瀬市

☐ 東久留米市

☐ 武蔵村山市

☐ 多摩市

☐ 稲城市

☐ 羽村市

☐ あきる野市

☐ 西東京市

☐ 瑞穂町

☐ 日の出町

☐ 檜原村

☐ 奥多摩町

☐ 大島町

☐ 利島村

☐ 新島村

☐ 神津島村

☐ 三宅村

☐ 御蔵島村

☐ 八丈町

☐ 青ヶ島村

☐ 小笠原村



2. 制度内容を選択してください。

※未選択の場合は、すべての条件が抽出されます。

支援分類 ☐ ①断熱化 ☐ ②バリアフリー化
☒ ③省エネルギー化 ☐ ④環境対策
☐ ⑤防災対策 ☐ ⑥同居対応
☐ ⑦その他

支援方法 ☐ ①補助 ☐ ②融資
☐ ③利子補給 ☐ ④専門家等派遣
☐ ⑤その他



検索

<支援分類の補足>

③省エネルギー化

窓・壁等の断熱化、省エネ設備の設置等

④環境対策

緑化促進、ごみ処理機設置、水洗トイレ改修、

浄化槽設置、地域材の活用、防音対策

⑤防災対策

免震対策、アスベスト対策、火災報知機の設置、

雨水貯留設備の設置

⑦その他

防犯対策、ガス設備普及、空き家活用、景観整備等

<支援方法の補足>

⑤その他

地域商品券、給付金・給付券、相談・助言 等

STEP1 地域を選択

左側の地図から東京都をクリックします。
右側のチェックボックスは使用しません。

STEP2 区市町村を選択

左側の一覧からお住まいの区市町村を選択してください。
東京都の支援制度も併せて知りたい場合は「東京都」も一緒に選択してください。

STEP3 制度内容を選択

制度内容の中から「③省エネルギー化」を選択して、「検索」ボタンをクリックします。

省エネ・再エネリフォームに関するお役立ち情報

▶ 省エネ・再エネリフォームに関してアドバイスを受けた方へ



東京都の戸建住宅省エネ等リフォームアドバイザーは、建築士の資格を有する戸建住宅省エネ等リフォームアドバイザーが無償で現地に伺い、建物の状況を確認した上で、省エネ化・再エネ化を検討するに当たって必要となる情報(改修の手法、各種補助制度等)を提供します。

また、要望に応じて、省エネ化・再エネ化と併せて実施することが効果的な他の改修(バリアフリー化等)についても各種補助制度の情報を提供します。

詳細及び申込はホームページをご確認ください。

お問合先 一般社団法人東京都建築士事務所協会

電話 03-6228-0182 メール kodatead@taaf.or.jp

受付時間 月曜日～金曜日までの10:00～17:00(祝日及び年末年始は除く)

▶ 環境関連の補助制度をもっと知りたい方へ

「エコサポート2025 環境関連の東京都補助金・支援策ガイド」では、ご家庭や事業者向けの環境関係の補助制度等を紹介しています。



また、「東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」から、住宅の種別や、補助対象・支援の方法で東京都の補助金が検索できます こちらもご活用ください。



▶ ローンを組むなら

住宅金融支援機構の「グリーンリフォームローン」では、一定の基準を満たす省エネリフォーム工事を行うためのリフォーム資金に対する融資をWEBから申し込むことができます。

詳しくはリンク先のページからご確認ください。



▶ お近くのリフォーム業者を探すなら

国土交通省による住宅リフォーム事業者団体登録制度は、リフォーム事業の健全な発達及び消費者が安心してリフォームを行うことができる環境の整備を図るために創設された住宅リフォーム事業者団体登録制度です。お近くのリフォーム事業者を検索することができます。

詳しくは「住宅リフォーム事業者団体」で検索してください。



東京都戸建住宅省エネ・再エネリフォームガイドブック(別冊) 2025年度版

令和7年11月発行

編集・発行

東京都住宅政策本部民間住宅部計画課
新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 (03)5320-5459

編集協力

株式会社 住環境計画研究所

印刷

株式会社 サングラフィックス

印刷物規格表第1類
印刷番号(7)4

